

行政手続のデジタル完結に向けた  
工程表のフォローアップ  
(令和5年度オンライン化対応状況)

2024年6月14日

デジタル庁

令和5年12月20日に公表された「行政手続のデジタル完結に向けた工程表」で取り纏めた行政手続のオンライン化の実施状況について、オンライン化の対応方針を令和5年度と定めていた手続を中心に、その対応状況のフォローアップを行うもの。

行政手続のデジタル完結に向けた工程表 令和5年度フォローアップ一覧

所管省庁名	申請・届出手続				処分通知・受付通知		申請・届出						処分通知・受付通知						
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
人事院	人事院規則8-12（職員の任免）	第14条第3項	採用志望カードに基づく申出	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和5年12月より、インターネットによる受験申込みシステムにおいて、オンライン対応を開始した。 <a href="https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html">https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html</a>				実施済	既存のシステムの活用	令和5年12月より、インターネットによる受験申込みシステムにおいて、オンライン対応を開始した。 <a href="https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html">https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html</a>			
国家公安委員会・警察庁	自動車安全運転センター法	第29条第1項第4号	経歴証明書の交付の求め	申請	実施済	処分通知	当面見送り							未了	新規のシステムの構築	工程表作成時点では「当面見送り」だったが、次期システムリリースでの対応に向けて検討を行う方針としたため、改めてオンライン化完了予定時期を明示するもの。		令和8年度以降	経歴証明書のオンライン化については、次期システムリリースでの対応を検討しているため。
国家公安委員会・警察庁	警備業法	第5条第1項	認定申請	申請	令和7年度	処分通知	当面見送り							未了	新規のシステムの構築	工程表作成時点では「当面見送り」だったが、オンライン化の目的が立ったため、改めてオンライン化完了予定時期を明示するもの。		令和7年度	デジタル規制改革推進の一括法施行に伴い、認定証の交付を廃止し、オンライン化対応可能となったため。（デジタル手続法施行令別表（第四条関係）からも削除されたもの。）
国家公安委員会・警察庁	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第1項	探偵業の開始の届出	申請	令和7年度	処分通知	当面見送り							未了	新規のシステムの構築	工程表作成時点では「当面見送り」だったが、オンライン化の目的が立ったため、改めてオンライン化完了予定時期を明示するもの。		令和7年度	デジタル規制改革推進の一括法施行に伴い、探偵業届出証明書の交付を廃止し、オンライン化対応可能となったため。（デジタル手続法施行令別表（第四条関係）からも削除されたもの。）
総務省	地方税法	第83条第2項	ゴルフ場利用税の申告納入	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和5年10月16日、地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用して、電子申告手続きができるようになった。（ <a href="https://www.eltax.ita.go.jp/news/07816">https://www.eltax.ita.go.jp/news/07816</a> ）				実施済	既存のシステムの活用	令和5年10月16日、地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用して、電子申告手続きができるようになった。（ <a href="https://www.eltax.ita.go.jp/news/07816">https://www.eltax.ita.go.jp/news/07816</a> ）			
法務省	出入国管理及び難民認定法	第14条の2第1項	船舶観光上陸許可の申請	申請	令和5年度	処分通知	当面見送り	未了	eメールでの提出		オンライン化を行うに当たって、関係する省令改正の要否などの検討・調整に時間を要したため。	令和6年度	令和6年度中に関係する法務省令の改正が施行される見込みであるため。						
厚生労働省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第6項	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可の更新	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の変更届	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	国民年金法施行規則	第71条	口座振替による納付の申出（国民年金保険料口座振替納付申出書）	申請	実施済	処分通知	令和5年度							実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月からマイナポータルとねんきんネットの連携により実施可能とした。			
厚生労働省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第1項	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	第38条の2第2項	医療保護入院者の病状の報告	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	制度廃止	—	令和6年4月1日に、法改正（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第104号））の施行により、本制度が廃止となった。				制度廃止	—	令和6年4月1日に、法改正（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第104号））の施行により、本制度が廃止となった。			
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	第24条第1項	介護福祉士試験の受験手続	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年度にデジタル完結を行うこととしていたところ、先行して、一部の手続（過去に受験されたことがある方を対象としたインターネット受験申込）を令和5年度において実施し、その旨試験実施団体のHP（ <a href="https://www.sssc.or.jp/kaigo/">https://www.sssc.or.jp/kaigo/</a> ）で周知を行った。				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年度にデジタル完結を行うこととしていたところ、先行して、一部の手続（過去に受験されたことがある方を対象としたインターネット受験申込）を令和5年度において実施し、その旨試験実施団体のHP（ <a href="https://www.sssc.or.jp/kaigo/">https://www.sssc.or.jp/kaigo/</a> ）で周知を行った。			
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	第6条第1項	社会福祉士試験の受験手続	申請	令和7年度	処分通知	令和7年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年度にデジタル完結を行うこととしていたところ、先行して、一部の手続（過去に受験されたことがある方を対象としたインターネット受験申込）を令和5年度において実施し、その旨試験実施団体のHP（ <a href="https://www.sssc.or.jp/shakai/">https://www.sssc.or.jp/shakai/</a> ）で周知を行った。				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	令和7年度にデジタル完結を行うこととしていたところ、先行して、一部の手続（過去に受験されたことがある方を対象としたインターネット受験申込）を令和5年度において実施し、その旨試験実施団体のHP（ <a href="https://www.sssc.or.jp/shakai/">https://www.sssc.or.jp/shakai/</a> ）で周知を行った。			
厚生労働省	厚生年金保険法施行規則	第15条第4項	厚生年金保険被保険者 ローマ字氏名届	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年1月からe-Gov電子申請で手続き検索可能とした。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年1月からe-Gov電子申請で手続き検索可能とした。			
厚生労働省	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律国民年金法施行規則	第14条	個人番号等登録届	届出	令和7年度	受付通知	令和7年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年1月からe-Gov電子申請で手続き検索可能とした。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年1月からe-Gov電子申請で手続き検索可能とした。			
農林水産省	家畜伝染病予防法	第12条の4第1項	飼養衛生管理基準の定期的報告	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和5年度に家畜保健衛生所に対して、複数回Web説明会を行うとともに生産者向けのリーフレット案を送付し、農林水産省共通申請サービス上にてオンライン対応を開始する旨を周知した。				実施済	既存のシステムの活用	令和5年度に家畜保健衛生所に対して、複数回Web説明会を行うとともに生産者向けのリーフレット案を送付し、農林水産省共通申請サービス上にてオンライン対応を開始する旨を周知した。			
経済産業省	電気関係報告規則	第2条	電気事業者の定期報告（発受電月報）	届出	実施済	受付通知	令和5年度							未了	既存のシステムの活用	当初、メール自動返信での受付通知を検討していたが、ユーザーの利便性向上のため、受付から受付通知までの一連の手続を既存システムに実装するよう方針変更したため。		令和7年度	電気事業者の定期報告（発受電月報）にかかる機能は、令和6年度中に開発、令和7年度に機能検証・実装した上での運用開始を予定しているため。
経済産業省	電気関係報告規則	第2条	電力取引報	届出	実施済	受付通知	令和5年度							未了	既存のシステムの活用	令和5年度末にかけてシステム改修実施。その後、一定の期間を設けて事業者へ周知・運用予定のため。		令和6年度	システム改修完了後、一定の期間を設けて事業者へ周知するため。
経済産業省	ガス関係報告規則	第附則4条	指定旧供給地点の競争関係に係る報告	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年4月、資源エネルギー庁ホームページ（URL： <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/dx/">https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/dx/</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年4月、資源エネルギー庁ホームページ（URL： <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/dx/">https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/dx/</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。			

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出					処分通知・受付通知							
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	
経済産業省	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	第3条第1項	募集の届出	届出	令和5年度	受付通知	令和5年度	実施済	新規のシステムの構築	令和6年4月、経済産業省ホームページ（URL： <a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/consumer/consumer/golf.html">https://www.meti.go.jp/policy/economy/consumer/consumer/golf.html</a> ）において、Gビズフォームでオンライン対応を開始することを明示し、同年5月、情報通信技術を利用して届出を行うことを可能とする旨の通達（ <a href="https://www.meti.go.jp/policy/tsutatsutou/tuut1/aa3.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/tsutatsutou/tuut1/aa3.pdf</a> ）を届出するとともに、Gビズフォーム（ <a href="https://form.gbiz.go.jp/ApplicationList/golf-law-home/">https://form.gbiz.go.jp/ApplicationList/golf-law-home/</a> ）による届出受付を開始した。				実施済	新規のシステムの構築	令和6年4月、経済産業省ホームページ（URL： <a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/consumer/consumer/golf.html">https://www.meti.go.jp/policy/economy/consumer/consumer/golf.html</a> ）において、Gビズフォームでオンライン対応を開始することを明示し、同年5月、情報通信技術を利用して届出を行うことを可能とする旨の通達（ <a href="https://www.meti.go.jp/policy/tsutatsutou/tuut1/aa3.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/tsutatsutou/tuut1/aa3.pdf</a> ）を届出するとともに、Gビズフォーム（ <a href="https://form.gbiz.go.jp/ApplicationList/golf-law-home/">https://form.gbiz.go.jp/ApplicationList/golf-law-home/</a> ）による届出受付を開始した。				
国土交通省	建築基準法	第6条第1項	建築確認	申請	実施済	処分通知	令和5年度							未了	eメールでの届出		省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	令和6年度	省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	
国土交通省	建築基準法	第7条の3第1項	中間検査	申請	実施済	処分通知	令和5年度							未了	eメールでの届出		省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	令和6年度	省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	
国土交通省	建築基準法	第7条第1項	完了検査	申請	実施済	処分通知	令和5年度							未了	eメールでの届出		省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	令和6年度	省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	
国土交通省	河川法	第24条	土地の占用の許可	申請	実施済	処分通知	令和5年度							実施済	既存のシステムの活用	一部の国直轄事務所で開催済み。順次、対象地域を全国へ拡大予定。（ <a href="https://emlit-portal.mlit.go.jp/target-procedures-list/">https://emlit-portal.mlit.go.jp/target-procedures-list/</a> ）				
国土交通省	河川法	第26条第1項	工作物の新築等の許可	申請	実施済	処分通知	令和5年度							実施済	既存のシステムの活用	一部の国直轄事務所で開催済み。順次、対象地域を全国へ拡大予定。（ <a href="https://emlit-portal.mlit.go.jp/target-procedures-list/">https://emlit-portal.mlit.go.jp/target-procedures-list/</a> ）				
国土交通省	施工技術検定規則	第7条第1項	第一次検定の受検申請	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	一部検定種目でオンライン化実施済。その他検定種目も、令和6年度中のオンライン化を予定。実施済種目に関するオンライン申請開始について、令和6年2月に指定試験機関のHPにおいてアナウンスを実施した。（ <a href="https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf">https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf</a> ）				実施済	ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	一部検定種目でオンライン化実施済。その他検定種目も、令和6年度中のオンライン化を予定。実施済種目に関するオンライン申請開始について、令和6年2月に指定試験機関のHPにおいてアナウンスを実施した。（ <a href="https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf">https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf</a> ）				
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の申請	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の更新の申請	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				
国土交通省	宅地建物取引業法	第9条	免許申請事項の変更の届出（1）商号変更（2）（法人の場合）役員等の氏名等、（3）（個人の場合）個人等の氏名、（4）事務所名称・所在地、（5）事務所にかかれる宅地建物取引士の氏名	申請	令和5年度	処分通知	令和5年度	実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				実施済	既存のシステムの活用	令和6年3月、当省ホームページ（URL： <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00062.html</a> ）において、オンライン対応を開始する旨を明示した。				
国土交通省	建築基準法	第6条第1項	建築確認を受けた建築物の計画変更等の際の建築確認	申請	実施済	処分通知	令和5年度							未了	eメールでの届出		省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	令和6年度	省令改正が必要であり、他改正と同時に実施するため。	
環境省	水質汚濁防止法	第5条第3項	有害物質貯蔵指定施設等の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	水質汚濁防止法	第5条第1項	特定施設の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	水質汚濁防止法	第5条第2項	有害物質使用特定施設の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	水質汚濁防止法	第10条	氏名等の変更の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	水質汚濁防止法	第10条	特定施設の使用廃止の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	騒音規制法	第8条第1項	騒音防止の方法の変更の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	騒音規制法	第6条第1項	特定施設の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	騒音規制法	第10条	氏名の変更等の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	騒音規制法	第10条	使用施設全廃の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	振動規制法	第6条第1項	特定施設の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				
環境省	振動規制法	第8条第1項	特定施設の変更等の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの届出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。				

所管省庁名	申請・届出手続					処分通知・受付通知		申請・届出					処分通知・受付通知						
	法令名	条項	手続名	手続類型	オンライン化の対応方針	手続類型	オンライン化の対応方針	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由	オンライン化の対応状況	オンライン化の実施方法	オンライン化対応の根拠情報	オンライン化が対応未了の理由	新たなオンライン化対応完了時期	新たなオンライン化対応完了時期の理由
環境省	振動規制法	第8条第1項	振動防止の方法の変更の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	振動規制法	第8条第2項	届出をした施設以外の施設が特定施設となった場合の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	振動規制法	第10条	氏名等の変更の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	振動規制法	第10条	使用施設全廃の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	大気汚染防止法	第6条第1項	ばい煙発生施設の設置の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	大気汚染防止法	第11条	ばい煙発生施設設置者に係る氏名の変更等の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	大気汚染防止法	第18条の6第1項	特定粉じん排出等作業の実施の届出	届出	実施済	受付通知	令和5年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月19日、メール「【環境省】電子データによって提出された大気汚染防止法、騒音規制法等に係る届出書に対する受付通知について（周知）」の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第1項	産業廃棄物収集運搬業の許可	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月1日、「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）」（環循発第24032929号・環循発第2403296号令和6年3月29日環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長・廃棄物規制課長）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第6項	産業廃棄物処分業の許可	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月1日、「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）」（環循発第24032929号・環循発第2403296号令和6年3月29日環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長・廃棄物規制課長）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第2項	産業廃棄物収集運搬業の許可の更新	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月1日、「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）」（環循発第24032929号・環循発第2403296号令和6年3月29日環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長・廃棄物規制課長）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の2第1項	産業廃棄物収集運搬業又は処分業の事業の範囲の変更の許可	申請	実施済	処分通知	令和7年度							実施済	eメールでの提出（自治事務であって技術的助言等による地方公共団体への働きかけを実施した場合）	令和6年4月1日、「デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）」（環循発第24032929号・環循発第2403296号令和6年3月29日環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長・廃棄物規制課長）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			

行政手続のデジタル完結に向けた工程表 令和5年度フォローアップ一覧

(手数料等納付)

所管省庁名	申請・届出手続			手数料等の納付		手数料等				
	法令名	条項	手続名	手数料等の有無	オンライン納付の対応方針	オンライン納付の対応状況	オンライン納付対応の根拠情報	オンライン納付が対応未了の理由	新たなオンライン納付の対応時期	新たなオンライン納付の対応時期の理由
厚生労働省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第6項	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可の更新	○	令和5年度	実施済	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
厚生労働省	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第1項	高度管理医療機器等の販売業及び貸与業の許可	○	令和5年度	実施済	令和5年12月、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえた対応について（令和5年12月13日付医薬機審発1213第2号）の発出により、技術的助言による地方公共団体への働きかけを実施した。			
国土交通省	水道法施行規則	第32条	受験の申請（給水装置工事主任技術者試験）	○	令和5年度	実施済	令和5年度試験より、手数料の払い込み方法にクレジットカード決済を追加。（受験の案内等へも記載）			
国土交通省	施工技術検定規則	第7条第1項	第一次検定の受検申請	○	令和5年度	実施済	一部検定種目でオンライン化実施済。その他検定種目も、令和6年度中のオンライン化を予定。実施済種目に関するオンライン申請開始について、令和6年2月に指定試験機関のHPにおいてアナウンスを実施 ( <a href="https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf">https://www.jctc.jp/kentei/info/kentei20240201.pdf</a> )			
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の申請	○	令和5年度	実施済	一部自治体（埼玉県： <a href="https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/denshi.html">https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/denshi.html</a> ）宛ての納付ではオンライン化実施済であり、国への納付も、令和6年度中のオンライン化を予定している。			
国土交通省	宅地建物取引業法	第4条第1項	宅地建物取引業の免許の更新の申請	○	令和5年度	実施済	一部自治体（埼玉県： <a href="https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/denshi.html">https://www.pref.saitama.lg.jp/a1106/denshi.html</a> ）宛ての納付ではオンライン化実施済であり、国への納付も、令和6年度中のオンライン化を予定している。			